

④ 消費への波及どこまで

賃金が上がると日本経済はどんな道筋をたどり、逆に賃金が上がらなければどうなるのか。

賃金が上がれば消費が増え、経済に好循環が生まれる――。経済学者の共通認識だが、賃上げ効果の大きさを巡っては諸説がある。

協田成・首都大学東京教授は「雇用が総じて安

リードマンは賃金を、所定内給与に相当する「恒常所得」と「一時所得」

に分類。一時所得が増え、所定内給与が増えれば、所定内給与が増え

ないと消費は伸びない。「現在の消費のけん引

役は引退したシニア層。今年賃金が上がっても将来に備えて貯蓄に回す人

は多い。賃上げが2〜3年続かないとそれほど消費は増えな

い」というのは宮川努

識者、見方分かれる

い」というのは宮川努

定している日本では、消費は現在の所得水準に比例して決まると主張する『ケインズ型消費関数』

仮説が成り立つことが実証されている。賃金が上がればかなりの部分が消費に回る」と予測する。

協田教授によると、配当や利子による収入は貯蓄に回りやすく、企業が配当を増やしても効果は小さいという。

一方、ケインズを批判した米国の経済学者、フ

・学習院大教授。4月の消費増税によるマイナス効果も予想され、消費の先行きは不透明とみる。

物価変動の影響も見逃せない。乾友彦・日本大教授は「物価上昇を上回る賃上げが実現しないと物価変動の影響を加味した『実質賃金』が下がり、

逆に消費が減りかねない」と懸念する。賃上げ後の道筋はなお定まっていない。

(編集委員 前田裕之)

賃金は上がるか